

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月18日

【事業年度】 第19期(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 ESTIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	1,964,886	2,338,185	1,410,971	1,760,895	2,477,634
経常利益 (千円)	337,871	329,585	76,535	223,473	503,163
当期純利益 (千円)	185,606	185,603	34,608	131,869	285,408
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	10,981	10,331	27,844	10,580	5,476
資本金 (千円)	557,000	557,000	557,000	557,000	557,000
発行済株式総数 (株)	14,710	14,710	14,710	14,710	14,710
純資産額 (千円)	2,433,907	2,527,879	2,492,332	2,555,240	2,787,150
総資産額 (千円)	2,968,779	2,799,551	2,710,277	2,890,861	3,242,394
1株当たり純資産額 (円)	175,771.50	185,914.54	183,300.20	187,926.82	204,982.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (0)	5,000 (0)	5,000 (0)	4,000 (0)	4,500 (0)
1株当たり当期純利益 (円)	13,065.36	13,457.29	2,545.27	9,698.40	20,990.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.0	90.3	92.0	88.4	86.0
自己資本利益率 (%)	7.6	7.5	1.4	5.2	10.7
株価収益率 (倍)	6.8	6.6	37.0	10.5	7.6
配当性向 (%)	38.3	37.2	196.4	41.2	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,358	480,132	345,039	307,461	76,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,862	39,771	18,722	8,520	16,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	804	291,277	68,265	67,864	54,419
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	255,201	389,918	635,797	841,394	853,895
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	58 (10)	62 (9)	61 (7)	58 (7)	61 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	事 項
平成5年8月	太陽鉄工株式会社(現 株式会社T A I Y O)の事業部門であったナットランナ事業を分離独立させ、資本金30,000千円をもって大阪市東淀川区に株式会社エスティックを設立
平成5年11月	本社及び工場を大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号へ移転
平成6年11月	横浜市港北区に東京営業所を開設
平成10年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
平成10年5月	本社敷地内に新工場建設
平成10年11月	ISO9002 : 1994 認証取得
平成12年4月	ハンドナットランナ販売開始
平成13年3月	米国CINETIC AUTOMATION CORPORATIONへナットランナの供給(OEM契約締結)
平成13年10月	中国におけるネジ締付装置の生産拠点として上海市に現地法人SHANGHAI ESTIC CO.,LTD(関連会社)を設立
平成15年3月	品質マネジメントシステムISO9001 : 2000 認証取得
平成15年8月	パルス制御技術に関する特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における特許取得)
平成16年6月	パルス制御技術に関する米国特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における米国特許取得)
平成18年1月	東京証券取引所マザーズへ株式上場
平成20年4月	サーボプレス販売開始
平成24年3月	タイ、インドおよび東南アジアにおけるネジ締付装置の販売拠点としてバンコク市に現地法人ESTIC (THAILAND) CO.,LTDを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの2社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス及び、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売、及び当社製品の修理・点検を主な事業とした単一セグメントで事業活動を行っております。したがって当社グループの事業内容を製品に関連付けて記載しております。

グループ各社の位置付けと事業内容

(1) 当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス、ネジ締付装置の製造、販売、及び当社製品の修理・点検を行っております。

(2) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD

SHANGHAI ESTIC CO.,LTDは、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造、販売を行っております。

(ナットランナ)

ナットランナはACサーボモーター()、センサー、コントローラ()で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、センサーからの情報をコンピュータにて解析しモーターを制御することにより、いわゆるボルト、ナット類のネジの締め付けを「ネジ締め付け理論」()に基づいて最良の締め付け管理を行い、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けを実現する工具であります。

当製品は、機械装置に組み込んで使用しますので、主にセットメーカーに対して販売しております。

(ハンドナットランナ)

ハンドナットランナはナットランナをハンディタイプにしたもので、ナットランナが機械装置に組み込んで使用するのに対して、ハンドナットランナは作業者が直接手に持って締め付けを行う工具で、尚且つナットランナと同等の締め付け精度管理ができます。

従来、締め付けトルク()が高くなるに従い締め付け時に発生する反力が強くなり人間が手で保持することが困難でしたが、パルス制御技術()(日本、米国にて特許取得済み)により締め付け精度を確保したまま反力のみを軽減することにより実現した製品です。

(サーボプレス)

サーボプレスはナットランナの技術を応用したプレス機で、ACサーボモーター()、センサー、コントローラ()で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、モーターの回転力をボールネジ()を介し直線運動に変えることにより対象物をプレスします。

従来の油圧式、エア式や機械式プレスに比べ、消費エネルギーの低減、静寂性、高精度制御、トレーサビリティに優れた特徴を有します。主に、圧入、カシメ、打ち抜き等に使用されます。

(ネジ締付装置)

ネジ締付装置は、ユーザー仕様に基づき上記ナットランナを組み込み、全てオーダーメイドで設計製作するネジ締め付け専用の自動機械または半自動機械であります。

自動車や自動車部品などの組立工程におけるネジ締め付けに使用され、特に量産ラインにおいて使用される場合が大半です。

受注の内容によっては、ネジ締め付け部分以外にボルトの自動供給装置やその他周辺機器を設計製作する場合もあります。

(修理・点検)

ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレスの有償修理、ネジ締め付け精度の点検等を行っております。

これらのナットランナ、ハンドナットランナ及びネジ締付装置は、主に国内外の自動車メーカーや自動車部品メーカーを中心に組立工程におけるネジの締め付けに使用されております。

特に自動車等の可動製品においてはその振動によりネジが緩みやすい環境にあり、ネジの緩みは直接当該製品の品質、機能の低下や安全性の低下につながる問題に影響する可能性が高く、製品の品質管理上緩まないネジの締め付けは重要な要素となっております。

また、製造工程における締め付けデータを外部出力することができ、製品固有の組立工程履歴を残すことにより製造物責任法(PL法)にも対応可能であり、またインターフェースにより製造ライン全体のネットワーク管理にも対応しております。

用語説明

ACサーボモーター

交流電源により駆動するモーターで、微細な回転位置と回転速度の制御が可能なモーターです。
モーターの中では優れた制御性能を有します。

コントローラ

コンピューターを内蔵し、センサーから受信した情報をコンピューターで解析して最適なネジ締め付けを行うためにモーターの回転を制御する信号を発信する、いわばシステム全体の頭脳に相当します。

ネジ締め付け理論

ネジには弾性域と塑性域があります。

弾性域とは、ネジをねじ込んでいく過程において、ネジ首は伸びていきますが、鉄の性質上弾性があるので伸びたものは縮もうとする力があり、その弾性がある状態を弾性域といいます。

弾性域で振動が加わりますと、ネジ首が伸び縮みをし、その瞬間に雌ネジと雄ネジのそれぞれのネジ山の間に隙間ができることによりネジが緩みます。

塑性域とは、弾性域をこえてネジを伸ばしていくとネジが伸びきり縮む力がなくなる領域をいいます。塑性域までネジを伸ばすと、弾性がないので振動を加えてもネジは伸び縮みせず、ネジ山に隙間ができることがないので緩みません。

なお、塑性域を超えてネジを伸ばしていくと最後には破断します。

弾性域から塑性域に変化する点を降伏点といい、緩まないネジ締めとはこの降伏点を越えた点(出来るだけ降伏点に近い塑性域)までネジを伸ばす締め付け管理により実現します。

締め付けトルク

ネジを締め付ける際の力の強さをいいます。単位はNm(ニュートンメートル)で表示します。

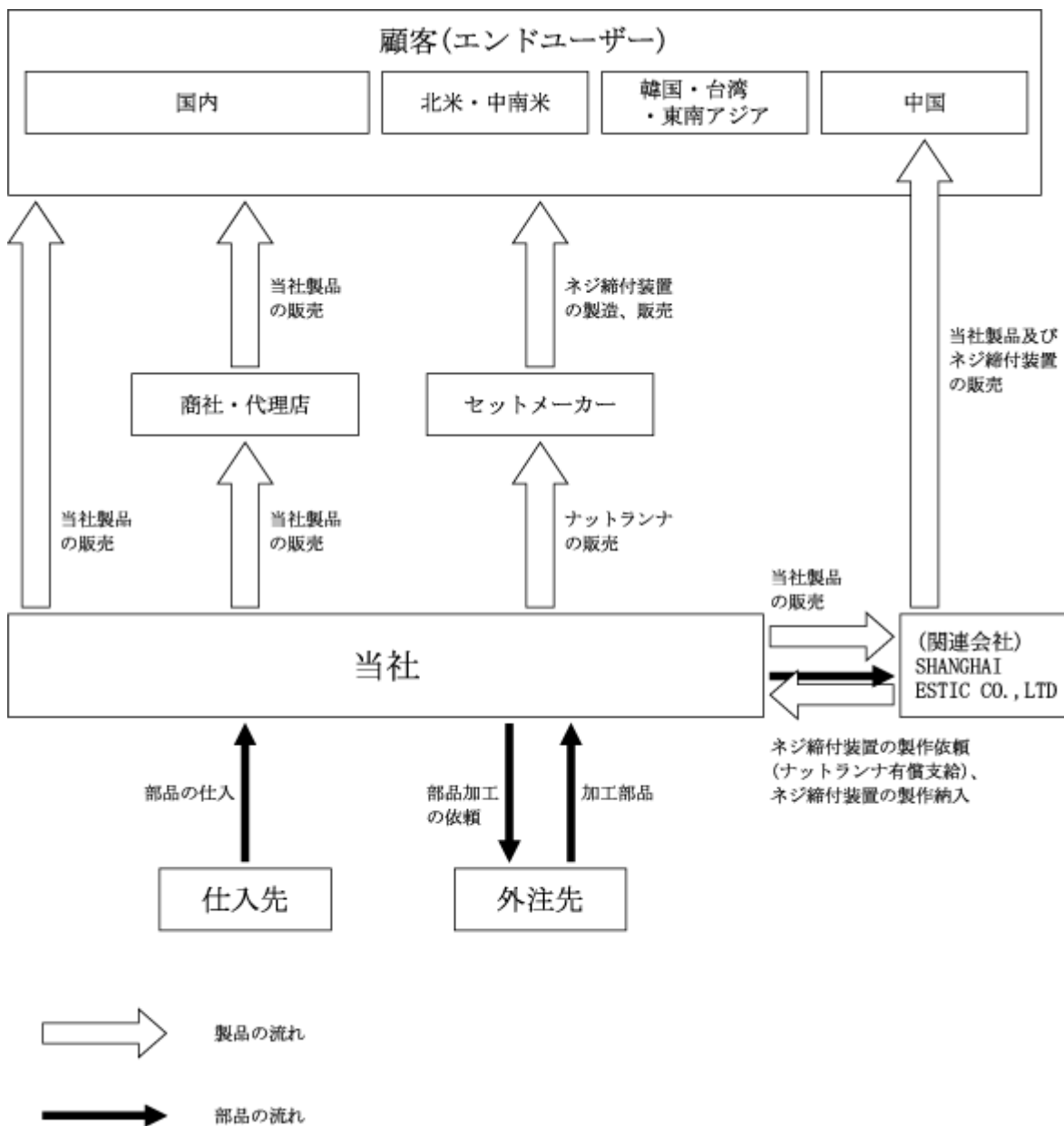
パルス制御技術

コンピュータ制御によりモーター出力のON、OFFを繰り返し発生させることにより、高い締め付けトルクでも保持している手にかかる反力を軽減する技術です。

ボールネジ

円柱状になったネジとナットで構成され、ナット部もしくはネジ部の一方を固定してネジ部を回転させるとネジ山のピッチ×回転数分の距離をナット部もしくはネジ部が直線方向へ移動します。主に回転運動を直線運動に変換する場合に使用されます。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国上海市	60	当社製品の販売、 ネジ締付装置の製 造・販売、及び修 理・点検	50.0	当社製品の中国国 内向け販売及び当 社製品を組み込ん だ製品の製造・販 売 当社製品の外注加 工 役員の兼任3名

(注) 共同支配企業であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成24年3月20日現在
			平均年間給与(千円)
61〔9〕	38.4	8.4	5,317

- (注) 1 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故による電力供給不安の影響等による経済活動の停滞状況から回復基調にあったものの、長引く円高により輸出産業を中心に価格競争力の低下や、国内製造業の海外移転による空洞化問題等、依然として先行き不透明感が払拭できない状況が続きました。

また、海外においても欧州債務危機による経済及び通貨の先行き不安の状況が長引き、また米国経済においても消費や雇用問題の回復の兆しが見えつつも、未だその状況も不透明であり、世界的な経済停滞が懸念される状況が継続しているといえます。

このような状況のなか、当社製品の主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況は、国内市場におきましては、大型設備投資の本格的な回復には至っていないものの、一部設備の更新や高精度化、省力化に対応した工具への需要が増加しつつあり、当社製品であるハンドナットランナ及びハンドナットランナを応用した半自動化設備等の需要が拡大傾向に推移してまいりました。

海外市場におきましては、中国、韓国市場の設備投資が旺盛で、自動化設備に組み込まれるナットランナや、高精度化、省力化工具であるハンドナットランナの需要も拡大しております。

また、海外のその他の地域におきましては、タイ、メキシコなど日系自動車メーカーの進出に伴う新規設備投資の拡大で、当社製品の需要増加も顕著に推移してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,477百万円と前年同期比40.7%の増収となり、営業利益は491百万円と前年同期比87.4%の増益、経常利益は503百万円と前年同期比125.2%の増益、当期純利益は285百万円と前年同期比116.4%の増益となりました。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は853百万円となり、前事業年度末に比べて12百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは76百万円の収入(前事業年度は307百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益504百万円などの増加要因があった一方、売上債権の増加額250百万円、法人税等の支払額146百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出(前事業年度は8百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入40百万円などの増加要因があった一方、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出(前事業年度は67百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額54百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	993,372	+ 49.3
ハンドナットランナ	904,786	+ 59.8
サーボプレス	70,604	+ 73.7
ネジ締付装置	474,325	+ 30.0
修理・点検・その他	90,001	+ 5.8
合計	2,533,088	+ 47.1

(注) 1 当社は、単一セグメントであるため製品別で記載しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネジ締付装置	439,586	+ 0.9	139,180	20.0
合計	439,586	+ 0.9	139,180	20.0

(注) 1 当社は、単一セグメントであるため製品別で記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 見込生産品については、表示しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	968,579	+ 41.1
ハンドナットランナ	870,694	+ 48.8
サーボプレス	74,033	+ 88.5
ネジ締付装置	474,325	+ 30.0
修理・点検・その他	90,001	+ 5.8
合計	2,477,634	+ 40.7

(注) 1 当社は、単一セグメントであるため製品別で記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日伝			307,492	12.4
(株)旭商工社			284,595	11.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。
なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生し予定の利益が確保できない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品であるACサーボモーターは、特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在、同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約(OEM契約)を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいる売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があります、当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) OEM販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CINETIC AUTOMATION CORPORATION	米国	ナットランナ	北米・中米における相手先ブランドによる製品販売契約 (日系企業及び日系企業が参加している合弁企業は除く)	2001年3月より1年契約の自動更新

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、既存製品であるナットランナ、ハンドナットランナ及びサーボプレスの技術更新開発を課題として取り組んでおり、研究開発費の金額は101百万円となっております。

技術更新開発については、日本国内の各ユーザーはもとより世界各国のユーザーニーズに対応すべく、ナットランナの次期モデル、ハンドナットランナの小型軽量化、サーボプレスの大能力化などのバリエーションの拡大や各製品の周辺機器の開発に取り組んでおります。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当事業年度末における資産合計は3,242百万円と前事業年度末比351百万円の増加となりました。

これは流動資産については、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより2,461百万円と前事業年度末比349百万円の増加となり、固定資産については投資その他の資産の増加などにより781百万円と前事業年度末比2百万円の増加となったことによるものです。

負債の部

当事業年度末における負債合計は、455百万円と前事業年度末比119百万円の増加となりました。

これは主に未払法人税等が89百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部

当事業年度末における純資産合計は、2,787百万円と前事業年度末比231万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金が231百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度における売上高は2,477百万円と前年同期比716百万円(40.7%)の増収となりました。

主な製品別の売上高につきましては、ナットランナの売上高は968百万円と前年同期比282百万円(41.1%)の増収、ハンドナットランナの売上高は870百万円と前年同期比285百万円(48.8%)の増収、サーボプレスは74百万円と前年同期比34百万円(88.5%)の増収、ネジ締付装置の売上高は474百万円と前年同期比109百万円(30.0%)の増収となりました。

営業利益

売上高の増収により売上総利益が927百万円と前年同期比276百万円(42.5%)の増益となり、販売費及び一般管理費については、435百万円と前年同期比47百万円(12.2%)の増加となった結果、営業利益は、491百万円と前年同期比229百万円(87.4%)の増益となりました。

経常利益

為替差益9百万円の計上などにより、経常利益は503百万円と前年同期比279百万円(125.2%)の増益となりました。

当期純利益

法人税等の計上が219百万円あり、当期純利益は285百万円と前年同期比153百万円(116.4%)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、生産設備の一部を構成しておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けま
す。このため、自動車生産設備以外に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の
影響を出来るだけ少なくするよう対応に努めております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度におけるキャッシュ・フローは12百万円の増加となり、当事業年度末における現金及び
現金同等物の残高は853百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが76百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー
が16百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが54百万円の支出となったことなどによるも
のであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社はフレキシブルな生産体制で柔軟な経営を実現する為に部品加工は全て外部委託し、社内では研究開発、設計、組立、検査に特化した生産体制をとっております。

当期においては、工具、器具及び備品への投資を中心として総額15百万円の投資を実施しました。

当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府守口市)	本社機能 生産設備	89,675	824	413,240 (1,450)	15,197	518,937	53(10)
東京営業所(横浜市港北区)	販売設備			()	326	326	4
中部営業所(愛知県岡崎市)	販売設備			()	454	454	4

(注) 1 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の()は、期末臨時雇用者数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪府守口市)	事務用機器	1,642	2,456

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,710	14,710	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	14,710	14,710		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月29日	2,000	14,710	255,000	557,000	389,000	639,750

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行株数	2,000株
発行価格	350,000円
引受価額	322,000円
発行価額	255,000円
資本組入額	127,500円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月20日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の 状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	9	18	6	1	1,007	1,047	
所有株式数 (株)		298	78	2,306	41	2	11,985	14,710	
所有株式数 の割合(%)		2.03	0.53	15.68	0.28	0.01	81.48	100	

(注) 自己株式1,113株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 弘	大阪府豊中市	4,805	32.66
株式会社日伝	大阪市中央区上本町西1丁目2-16	1,400	9.51
池田 康廣	京都市北区	1,110	7.54
エスティック従業員持株会	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	763	5.18
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6番14号	700	4.75
飯田 雅次	大阪府高槻市	365	2.48
加藤 誠	愛知県西尾市	242	1.64
岩瀬 政夫	東京都足立区	171	1.16
伊勢嶋 勇	大阪府寝屋川市	145	0.98
細田 茂	岐阜県飛騨市	145	0.98
計		9,846	66.93

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,113株(7.56%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、単元未満を切り捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,597	13,597	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,710		
総株主の議決権		13,597	

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	1,113		1,113	7.56
計		1,113		1,113	7.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,113		1,113	

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、財務体質の強化・充実を図り、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回の配当を基本的な方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり4,500円の期末配当を実施することに決定しました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月18日 定時株主総会決議	61,186	4,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	340,000	123,100	95,500	144,000	189,800
最低(円)	88,500	75,400	79,100	84,000	95,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	102,900	109,900	108,500	119,000	132,000	189,800
最低(円)	95,000	99,900	100,200	104,100	115,900	130,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鈴木 弘	昭和13年5月5日	昭和44年9月 平成5年8月 平成5年8月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	4,805
専務取締役	生産本部長	池田 康廣	昭和28年2月20日	昭和60年2月 平成5年8月 平成5年8月 平成9年5月 平成24年4月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 取締役就任 工場長 常務取締役 生産本部長 専務取締役 生産本部長 (現任)	(注)2	1,110
常務取締役	管理本部長	伊勢嶋 勇	昭和37年1月26日	平成6年8月 平成7年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年5月 平成24年4月	イワキインフォテインメント株式会社入社 同社退社 当社入社 管理部部長 取締役就任 管理部長 取締役 管理本部長 常務取締役 管理本部長 (現任)	(注)3	145
取締役	営業本部長	橋本 雅司	昭和37年8月13日	平成7年6月 平成9年4月 平成9年5月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年5月	株式会社ユーエムエス入社 同社退社 当社入社 大阪営業所長 営業総括 取締役就任 営業総括 取締役 営業本部長 (現任)	(注)2	30
常勤監査役		石川 康博	昭和18年1月4日	昭和36年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年2月	株式会社日伝入社 同社取締役就任近畿ブロック長 同社取締役退任 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)4	
監査役		松下 征輝	昭和13年7月25日	平成7年8月 平成11年1月 平成18年6月	カワセコンピュータサプライ株式会社入社 同社退社 当社監査役就任 (現任)	(注)5	
監査役		沢田 恒夫	昭和22年5月17日	昭和41年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社日伝入社 同社取締役近畿ブロック長 同社取締役近畿ME統括部長 同社取締役西部ME統括部管掌 当社監査役就任 (現任)	(注)6	
計							6,090

(注) 1 監査役石川康博、松下征輝、沢田恒夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

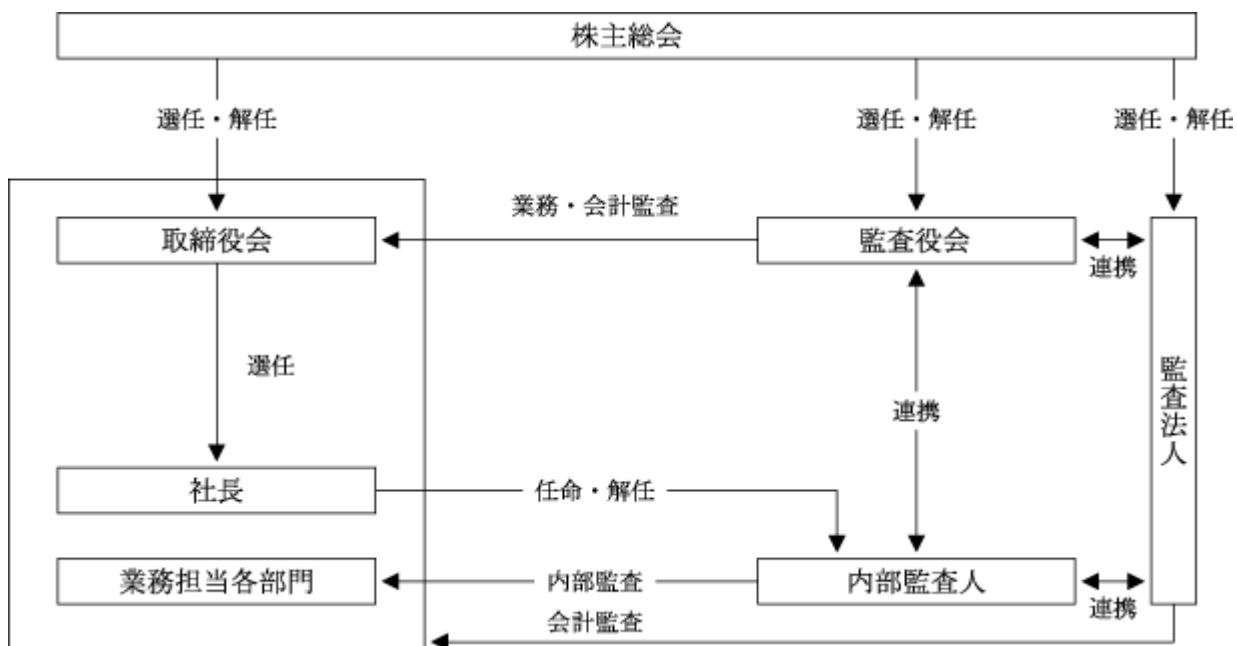
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も企業価値を継続的に高めていくため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由



当社は監査役会設置会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

1 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議して対策等を迅速に行っております。

2 監査役会

当社は監査役会を設置しております。3名の監査役が、監査計画及び監査の方法ならびに監査業務の役割分担を監査役会にて決定し、当該決定に基づき、取締役会への出席を含めた監査手続を実施して経営に対する適切な監視を行っております。

3名の監査役の内1名が、常勤監査役として常時執務しており、取締役会への出席、業務や財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、提出日現在(平成24年6月18日)では、3名の監査役が選任されており内1名が常勤監査役として常時執務しております。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための監視機能として監査役会の他、以下の体制を構築しております。

1 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内規程の整備・運用により、業務執行権限と責任、指揮・報告システムの明確化を図るとともに、部門間の相互牽制機能を維持しております。

また、代表取締役直轄の内部監査人による、業務全般の監査を通じて、内部統制システムの整備、確立に努めております。

2 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、業務を執行する担当役員が日常での全体管理を行います。認識されたリスクについて、業績に重大な影響を及ぼす恐れが生じた場合は、担当役員が社長へ報告するとともに緊急に取締役会を開催し、その対応を早急に検討し、これらの状況は監査役会へ報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく監査法人へ報告するとともに、適時開示等によりステークホルダーに開示します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査制度については、代表取締役直轄の内部監査人2名を任命して、各部門における業務全般の監査を実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認することにより実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、監査計画に基づき、四半期、期末その他必要に応じ会計監査人から監査結果の報告を聴取する他、会計監査人に対して業務監査結果等につき報告するなど相互に連携し、監査品質と監査効率の向上を図っております。

また内部監査人・監査役・監査法人の三者において互いに協調・連携することにより問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役石川康博氏及び沢田恒夫氏は、上場企業の取締役として豊富な経営経験を有し、監査役松下征輝氏は、事業会社における豊富な経理経験があり、また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として高い独立性を備えていることなどから、社外の独立した立場から経営に対する適切な監査を行っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	61,004	42,504	18,500	4
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	9,300	7,800	1,500	3

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。なお、各役員の報酬額については、取締役会において決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 33,072千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日伝	8,398	18,434	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	4,580	7,310	取引関係維持・強化のため
(株)TAIYO	10,000	1,390	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	3,300	1,240	取引関係維持・強化のため
平田機工(株)	1,000	820	取引関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日伝	9,475	21,614	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,049	9,488	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	3,300	1,369	取引関係維持・強化のため
平田機工(株)	1,000	600	取引関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	平岡 義則	新日本有限責任監査法人
	笹山 直孝	

(注) 継続監査年数については全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、資本施策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模や特性、監査日数、監査内容等を勘案して、監査公認会計士等と協議のうえ決定します。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)及び当事業年度(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更については的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体が主催する各種セミナーへ参加し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,394	904,895
受取手形	² 151,551	² 263,010
売掛金	¹ 597,312	¹ 735,916
製品	57,377	85,332
原材料	332,420	324,565
仕掛品	51,808	97,225
前払費用	1,226	1,292
繰延税金資産	42,939	57,089
未収入金	2,893	2,893
その他	680	8,425
貸倒引当金	18,538	19,429
流動資産合計	2,112,065	2,461,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,512	228,512
減価償却累計額	133,205	138,895
建物(純額)	95,306	89,617
構築物	400	400
減価償却累計額	334	342
構築物(純額)	65	57
機械及び装置	6,319	6,319
減価償却累計額	5,362	5,546
機械及び装置(純額)	956	772
車両運搬具	1,382	1,382
減価償却累計額	1,305	1,329
車両運搬具(純額)	76	52
工具、器具及び備品	159,572	166,829
減価償却累計額	144,625	150,850
工具、器具及び備品(純額)	14,946	15,978
土地	413,240	413,240
有形固定資産合計	524,592	519,718
無形固定資産		
ソフトウェア	8,292	7,840
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	9,172	8,720
投資その他の資産		
投資有価証券	93,686	96,292
出資金	20	20
関係会社出資金	13,000	13,000

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
繰延税金資産	29,887	30,101
保険積立金	104,455	109,225
その他	4,481	4,597
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	245,031	252,737
固定資産合計	778,795	781,177
資産合計	2,890,861	3,242,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,580	85,721
未払金	27,231	39,209
未払費用	31,088	38,993
未払法人税等	94,000	183,000
未払消費税等	6,481	-
預り金	60	107
賞与引当金	16,797	22,306
流動負債合計	262,239	369,337
固定負債		
退職給付引当金	73,381	85,907
固定負債合計	73,381	85,907
負債合計	335,620	455,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	168,019	399,040
利益剰余金合計	1,575,719	1,806,740
自己株式	217,684	217,684
株主資本合計	2,554,784	2,785,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	1,344
評価・換算差額等合計	456	1,344
純資産合計	2,555,240	2,787,150
負債純資産合計	2,890,861	3,242,394

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	1,760,895	2,477,634
売上原価		
製品期首たな卸高	76,709	57,377
当期製品製造原価	1,090,649	1,578,045
合計	1,167,358	1,635,423
製品期末たな卸高	57,377	85,332
製品売上原価	¹ 1,109,981	¹ 1,550,091
売上総利益	650,914	927,543
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 388,409	^{2, 3} 435,639
営業利益	262,504	491,903
営業外収益		
受取利息	168	178
有価証券利息	100	100
受取配当金	365	574
為替差益	-	9,958
保険返戻金	265	-
受取家賃	225	-
受取手数料	345	-
その他	370	2,662
営業外収益合計	1,841	13,475
営業外費用		
為替差損	37,552	-
デリバティブ評価損	3,320	1,270
リース解約損	-	945
営業外費用合計	40,872	2,215
経常利益	223,473	503,163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,978	-
投資有価証券売却益	-	1,508
特別利益合計	14,978	1,508
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 129	⁴ 129
投資有価証券評価損	1,505	-
特別損失合計	1,634	129
税引前当期純利益	236,816	504,542
法人税、住民税及び事業税	108,867	234,035
法人税等調整額	3,919	14,901
法人税等合計	104,947	219,133
当期純利益	131,869	285,408

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	606,879	56.6	991,363	60.6
労務費		217,545	20.3	237,088	14.5
経費		247,511	23.1	406,818	24.9
当期総製造費用		1,071,935	100.0	1,635,270	100.0
期首仕掛品たな卸高		86,039		51,808	
合計		1,157,974		1,687,079	
期末仕掛品たな卸高		51,808		97,225	
他勘定振替高	2	15,516		11,807	
当期製品製造原価		1,090,649		1,578,045	

1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
外注加工費	209,826千円	外注加工費	359,560千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
販売費及び一般管理費	12,326千円	販売費及び一般管理費	8,081千円
固定資産	3,190千円	固定資産	3,726千円
合計	15,516千円	合計	11,807千円

(原価計算の方法)

見込生産品については組別総合原価計算、受注生産品については個別原価計算によっております。
期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	557,000	557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,750	639,750
資本剰余金合計		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	104,135	168,019
当期変動額		
剰余金の配当	67,985	54,388
当期純利益	131,869	285,408
当期変動額合計	63,884	231,020
当期末残高	168,019	399,040
利益剰余金合計		
前期末残高	1,511,835	1,575,719
当期変動額		
剰余金の配当	67,985	54,388

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
当期純利益	131,869	285,408
当期変動額合計	63,884	231,020
当期末残高	1,575,719	1,806,740
自己株式		
前期末残高	217,684	217,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,684	217,684
株主資本合計		
前期末残高	2,490,900	2,554,784
当期変動額		
剰余金の配当	67,985	54,388
当期純利益	131,869	285,408
当期変動額合計	63,884	231,020
当期末残高	2,554,784	2,785,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,432	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	888
当期変動額合計	975	888
当期末残高	456	1,344
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,432	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	888
当期変動額合計	975	888
当期末残高	456	1,344
純資産合計		
前期末残高	2,492,332	2,555,240
当期変動額		
剰余金の配当	67,985	54,388
当期純利益	131,869	285,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	888
当期変動額合計	62,908	231,909
当期末残高	2,555,240	2,787,150

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	236,816	504,542
減価償却費	19,450	20,326
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,978	891
賞与引当金の増減額（ は減少）	789	5,509
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,934	12,526
受取利息及び受取配当金	633	853
為替差損益（ は益）	25,480	6,792
デリバティブ評価損益（ は益）	3,320	1,270
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,508
投資有価証券評価損益（ は益）	1,505	-
有形固定資産除却損	129	129
売上債権の増減額（ は増加）	30,522	250,062
たな卸資産の増減額（ は増加）	63,330	65,517
仕入債務の増減額（ は減少）	22,837	859
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,289	8,772
その他	18,207	9,512
小計	361,376	220,340
利息及び配当金の受取額	679	786
法人税等の支払額	54,594	146,135
その他	-	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,461	76,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	4,899	10,995
無形固定資産の取得による支出	331	4,142
投資有価証券の取得による支出	3,289	3,442
投資有価証券の売却による収入	-	2,500
その他	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,520	16,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	67,864	54,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,864	54,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,480	6,792
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	205,596	12,500
現金及び現金同等物の期首残高	635,797	841,394
現金及び現金同等物の期末残高	841,394	853,895

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法</p> <p>(2)原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)製品・仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて記載しておりました受取手数料(前事業年度298千円)及び受取家賃(前事業年度350千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました保険返戻金608千円(前事業年度265千円)、受取家賃231千円(前事業年度225千円)及び受取手数料346千円(前事業年度345千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて記載することとしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 134,521千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,372千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 37,140千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 142,508千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,099千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 39,690千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,839千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 51,279千円</p> <p>給料手当 95,957千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,443千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,446千円</p> <p>支払報酬 22,465千円</p> <p>研究開発費 92,513千円</p> <p>減価償却費 8,775千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 43%</p> <p>一般管理費 57%</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、92,513千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>機械及び装置 76千円</p> <p>工具、器具及び備品 52千円</p> <p>計 129千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 8,221千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 55,643千円</p> <p>給料手当 98,552千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 891千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,739千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,925千円</p> <p>法定福利費 23,009千円</p> <p>研究開発費 101,620千円</p> <p>減価償却費 9,737千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 45%</p> <p>一般管理費 55%</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,620千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>工具、器具及び備品 129千円</p> <p>計 129千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113			1,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成22年3月20日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	54,388	4,000	平成23年3月20日	平成23年6月20日

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113			1,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	54,388	4,000	平成23年3月20日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	61,186	4,500	平成24年3月20日	平成24年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金	892,394千円	現金及び預金	904,895千円
預入期間3か月超の定期預金	51,000千円	預入期間3か月超の定期預金	51,000千円
現金及び現金同等物	841,394千円	現金及び現金同等物	853,895千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																				
<p>リース取引の開始日が平成21年 3月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> <td style="text-align: right;">4,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	10,220	6,120	4,099	1年以内	1,642千円	1年超	2,456千円	合計	4,099千円	支払リース料	1,642千円	減価償却費相当額	1,642千円	<p>リース取引の開始日が平成21年 3月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> <td style="text-align: right;">7,763</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	10,220	7,763	2,456	1年以内	1,642千円	1年超	814千円	合計	2,456千円	支払リース料	1,642千円	減価償却費相当額	1,642千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具 及び備品	10,220	6,120	4,099																																		
1年以内	1,642千円																																				
1年超	2,456千円																																				
合計	4,099千円																																				
支払リース料	1,642千円																																				
減価償却費相当額	1,642千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具 及び備品	10,220	7,763	2,456																																		
1年以内	1,642千円																																				
1年超	814千円																																				
合計	2,456千円																																				
支払リース料	1,642千円																																				
減価償却費相当額	1,642千円																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。債券関係のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

資金調達については、自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業の株式及び組込デリバティブを含む複合金融商品である期限前償還条項付債券であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されており、債券は株式相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権等については販売部門及び管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客ごとに期日及び残高を管理し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い管理部門が行っております。

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。債券関係のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

資金調達については、自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業の株式及び組込デリバティブを含む複合金融商品である期限前償還条項付債券であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されており、債券は株式相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権等については販売部門及び管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客ごとに期日及び残高を管理し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い管理部門が行っております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	904,198			
受取手形	263,010			
売掛金	735,916			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)				100,000
合計	1,903,125			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,520	8,254	1,266
小計	9,520	8,254	1,266
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,675	20,458	782
債券			
社債	64,490	100,000	35,510
小計	84,165	120,458	36,292
合計	93,686	128,712	35,025

- (注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- 2 取得原価は減損処理後の価額であります。
- 3 「社債」には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は損益計算書に計上しております。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,505千円(その他有価証券の株式1,505千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,458	9,271	2,186
小計	11,458	9,271	2,186
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,614	21,891	277
債券			
社債	63,220	100,000	36,780
小計	84,834	121,891	37,057
合計	96,292	131,163	34,870

- (注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- 2 取得原価は減損処理後の価額であります。
- 3 「社債」には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は損益計算書に計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,500	1,508	
合計	2,500	1,508	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期限前償還条項付債券に含まれている組込デリバティブについては、その時価を区分して測定できない複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載していません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期限前償還条項付債券に含まれている組込デリバティブについては、その時価を区分して測定できない複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 73,381千円	退職給付債務 85,907千円
退職給付引当金 73,381千円	退職給付引当金 85,907千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 12,512千円	勤務費用 13,097千円
退職給付費用 12,512千円	退職給付費用 13,097千円
4 退職給付債務等の計算については、簡便法によっております。	4 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,834千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,942千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,126千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">42,939千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(減損)</td><td style="text-align: right;">2,046千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金(減損)</td><td style="text-align: right;">6,917千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権(減損)</td><td style="text-align: right;">3,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,858千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">42,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">29,887千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">72,826千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	7,543千円	賞与引当金	6,834千円	たな卸資産評価損	18,942千円	未払事業税	7,492千円	その他	2,126千円	合計	42,939千円	投資有価証券(減損)	2,046千円	関係会社出資金(減損)	6,917千円	ゴルフ会員権(減損)	3,580千円	退職給付引当金	29,858千円	その他	56千円	小計	42,459千円	評価性引当額	12,544千円	繰延税金負債(固定)との相殺	27千円	合計	29,887千円	繰延税金資産合計	72,826千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	27千円	繰延税金資産(固定)との相殺	27千円	繰延税金負債合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,076千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,287千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,102千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,717千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">57,089千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(減損)</td><td style="text-align: right;">1,792千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金(減損)</td><td style="text-align: right;">6,058千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権(減損)</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,617千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">41,654千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">564千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">30,101千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,191千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">564千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	7,905千円	賞与引当金	9,076千円	たな卸資産評価損	22,287千円	未払事業税	14,102千円	その他	3,717千円	合計	57,089千円	投資有価証券(減損)	1,792千円	関係会社出資金(減損)	6,058千円	ゴルフ会員権(減損)	3,136千円	退職給付引当金	30,617千円	その他	49千円	小計	41,654千円	評価性引当額	10,987千円	繰延税金負債(固定)との相殺	564千円	合計	30,101千円	繰延税金資産合計	87,191千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	564千円	繰延税金資産(固定)との相殺	564千円	繰延税金負債合計	
貸倒引当金	7,543千円																																																																																
賞与引当金	6,834千円																																																																																
たな卸資産評価損	18,942千円																																																																																
未払事業税	7,492千円																																																																																
その他	2,126千円																																																																																
合計	42,939千円																																																																																
投資有価証券(減損)	2,046千円																																																																																
関係会社出資金(減損)	6,917千円																																																																																
ゴルフ会員権(減損)	3,580千円																																																																																
退職給付引当金	29,858千円																																																																																
その他	56千円																																																																																
小計	42,459千円																																																																																
評価性引当額	12,544千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	27千円																																																																																
合計	29,887千円																																																																																
繰延税金資産合計	72,826千円																																																																																
固定負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	27千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	27千円																																																																																
繰延税金負債合計																																																																																	
貸倒引当金	7,905千円																																																																																
賞与引当金	9,076千円																																																																																
たな卸資産評価損	22,287千円																																																																																
未払事業税	14,102千円																																																																																
その他	3,717千円																																																																																
合計	57,089千円																																																																																
投資有価証券(減損)	1,792千円																																																																																
関係会社出資金(減損)	6,058千円																																																																																
ゴルフ会員権(減損)	3,136千円																																																																																
退職給付引当金	30,617千円																																																																																
その他	49千円																																																																																
小計	41,654千円																																																																																
評価性引当額	10,987千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	564千円																																																																																
合計	30,101千円																																																																																
繰延税金資産合計	87,191千円																																																																																
固定負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	564千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	564千円																																																																																
繰延税金負債合計																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.38</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.56</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.32</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.38	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03	住民税均等割等	0.56	評価性引当額の増減額	0.26	その他	0.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.32	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.43</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02	住民税均等割等	0.27	税率変更による影響	0.86	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.43																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.38																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03																																																																																
住民税均等割等	0.56																																																																																
評価性引当額の増減額	0.26																																																																																
その他	0.54																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.32																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02																																																																																
住民税均等割等	0.27																																																																																
税率変更による影響	0.86																																																																																
その他	0.04																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.43																																																																																
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																																																																

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	
関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額	30,000千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	34,733千円	持分法を適用した場合の投資の金額	29,503千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,580千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,476千円

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当社は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	968,579	870,694	474,325	164,035	2,477,634

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
1,311,911	368,095	254,460	543,166	2,477,634

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日伝	307,492	
株式会社旭商工社	284,595	

(注) 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及 び機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販 売及び原材料 (部品・資材 等)の購入	製品の販売	162,819	売掛金	19,166
							原材料の購 入	341,091	買掛金	40,378

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接 50.0	当社製品の販 売及び当社製 品を組み込ん だ製品の製造 ・販売、 当社製品の外 注加工 役員の兼任2 名	製品の販売	149,563	売掛金	134,521
							製品の購入	315	買掛金	348
							債務保証	37,140		

- (注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。
3 上記債務保証については、金融機関借入に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はSHANGHAI ESTIC CO.,LTDであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	330,148	千円
固定資産合計	3,881	千円
流動負債合計	250,442	千円
固定負債合計		千円
純資産合計	83,587	千円

売上高	284,579	千円
税引前当期純利益	18,149	千円
当期純利益	18,149	千円

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及び 機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販 売及び原材料 (部品・資材 等)の購入	製品の販売	307,492	売掛金	21,888
							原材料の購 入	572,251	買掛金	33,949

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接 50.0	当社製品の販 売及び当社製 品を組み込ん だ製品の製造 ・販売、 当社製品の外 注加工 役員の兼任3 名	製品の販売	214,863	売掛金	142,508
							債務保証	39,690		

- (注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。
3 上記債務保証については、金融機関借入に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はSHANGHAI ESTIC CO.,LTDであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	397,600	千円
固定資産合計	6,789	千円
流動負債合計	327,492	千円
固定負債合計		千円
純資産合計	76,898	千円

売上高	499,753	千円
税引前当期純利益	7,180	千円
当期純利益	7,180	千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額	187,926円82銭	204,982円73銭
1株当たり当期純利益	9,698円40銭	20,990円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,555,240	2,787,150
普通株式に係る純資産額(千円)	2,555,240	2,787,150
普通株式の発行済株式数(株)	14,710	14,710
普通株式の自己株式数(株)	1,113	1,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,597	13,597

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	131,869	285,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,869	285,408
普通株式の期中平均株式数(株)	13,597	13,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日伝	9,475	21,614
		(株)鳥羽洋行	5,049	9,488
		(株)りそなホールディングス	3,300	1,369
		平田機工(株)	1,000	600
		小計	18,825	33,072
合計		18,825	33,072	

【債券】

銘柄		額面金額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ユーロ円建デジタルクーポン債	100,000	63,220
		小計	100,000	63,220
合計		100,000	63,220	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	228,512			228,512	138,895	5,689	89,617
構築物	400			400	342	7	57
機械及び装置	6,319			6,319	5,546	184	772
車両運搬具	1,382			1,382	1,329	24	52
工具器具及び備品	159,572	10,995	3,738	166,829	150,850	9,826	15,978
土地	413,240			413,240			413,240
有形固定資産計	809,426	10,995	3,738	816,683	296,964	15,731	519,718
無形固定資産							
ソフトウェア	20,309	4,142		24,452	16,612	4,594	7,840
電話加入権	880			880			880
無形固定資産計	21,190	4,142		25,333	16,612	4,594	8,720

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,038	7,620		6,729	19,929
賞与引当金	16,797	22,306	16,797		22,306

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入及び回収等に基づく減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	696
預金	
当座預金	231,989
普通預金	352,139
外貨普通預金	268,963
定期預金	51,000
その他の預金	106
預金計	904,198
合計	904,895

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)旭商工社	53,801
アルファテック(株)	52,232
三共商事(株)	48,750
(株)大井産業機械	21,623
(株)長谷川	16,269
その他	70,333
計	263,010

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	34,509
平成24年4月満期	79,410
平成24年5月満期	112,821
平成24年6月満期	20,738
平成24年7月満期	15,426
平成24年8月以降満期	102
計	263,010

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHANGHAI ESTIC CO., LTD	142,508
(株)旭商工社	80,646
(株)進和	72,532
アルファテック(株)	48,879
(株)鳥羽洋行	31,889
その他	359,461
計	735,916

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
597,312	2,558,800	2,420,195	735,916	76.7	95.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
ナットランナ	44,128
ハンドナットランナ	37,473
サーボプレス	3,729
計	85,332

e 原材料

区分	金額(千円)
原材料	4,576
部品	314,892
補助材料	5,097
計	324,565

f 仕掛品

区分	金額(千円)
ナットランナ	10,172
ハンドナットランナ	17,987
サーボプレス	12,281
ネジ締付装置	55,333
修理・点検・その他	1,450
計	97,225

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日伝	33,949
山中産業(株)	7,837
(株)淀川金属	6,856
(株)三栄製作所	4,132
(株)アールテック	4,076
その他	28,870
計	85,721

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税等	183,000
合計	183,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	第2四半期 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	第3四半期 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	第4四半期 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)
売上高 (千円)	611,587	649,822	554,693	661,531
税引前四半期純利益金額 (千円)	99,468	117,557	117,453	170,063
四半期純利益金額 (千円)	58,541	65,597	69,840	91,429
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	4,305.48	4,824.37	5,136.46	6,724.27

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期終了後3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告(ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。) 公告掲載URL http://www.estic.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報告書
の確認書 | 事業年度 第18期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
平成23年6月17日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第18期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
平成23年6月17日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度 第19期 第1四半期
(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
平成23年8月3日 近畿財務局長に提出

事業年度 第19期 第2四半期
(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)
平成23年11月2日 近畿財務局長に提出

事業年度 第19期 第3四半期
(自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)
平成24年2月1日 近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月22日 近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平岡 義則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 笹山 直孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスティックの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスティックが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月18日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 岡 義 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 笹 山 直 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスティックの平成24年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスティックが平成24年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。